

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社イーエムシステムズ 上場取引所 東
 コード番号 4820 URL http://www.emsystems.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 國光 浩三
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 関 めぐみ TEL 06-6397-1888
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 平成29年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	6,873	5.4	1,509	31.4	1,825	27.3	1,214	26.8
29年3月期第2四半期	6,522	4.4	1,148	67.7	1,434	52.6	957	18.8

（注）包括利益 30年3月期第2四半期 1,215百万円（29.3%） 29年3月期第2四半期 939百万円（15.3%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	68.47	68.14
29年3月期第2四半期	54.72	54.24

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	20,945	15,012	71.1	837.87
29年3月期	21,348	14,063	65.4	790.96

（参考）自己資本 30年3月期第2四半期 14,891百万円 29年3月期 13,964百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	8.00	—	23.00	31.00
30年3月期	—	13.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	20.00	33.00

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無：有
 配当予想の修正については、本日（平成29年11月10日）公表いたしました「剰余金の配当（中間配当）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,835	1.2	2,600	0.1	3,205	1.4	2,137	1.0	123.08

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	18,173,700株	29年3月期	18,055,900株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	400,977株	29年3月期	400,954株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	17,736,489株	29年3月期2Q	17,494,146株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や日本銀行による金融政策を背景とした企業収益の改善と雇用環境の改善により、戦後2番目の長さとなる景気回復傾向や企業業績の改善傾向がみとめられました。個人の消費マインドについても底堅く推移している状況となっており、引き続き日本経済は緩やかに回復するとみられています。

当社の主要販売先であります薬局におきましては、大手チェーンのM&A等による規模拡大によって業界再編が進む一方、中小薬局を取り巻く環境は厳しさを増しており、薬局業務における付加価値が求められる状況となっております。また平成30年に予定されている診療報酬改定・介護報酬改定は特に薬局にとって厳しい内容になると言われており、医療・介護業界の再編が加速する事も予想され、さらに政府は、医療等分野におけるICT化の徹底的な推進を行う方針を示しており、介護を含めた他職種での情報連携に対するニーズが今まで以上に高まることが予想されます。

このような状況の中、当社グループは、「2025年問題」(※1)に象徴される超高齢社会を見据え、医療(クリニック・薬局)と介護の情報連携を実現すべく、昨年からの介護事業者向けシステム事業へ本格的に参入し、平成29年3月に医療介護連携ソリューション「ひろがるケアネット」のリリースに続いて、8月に「つながるケアNEXT」(居宅介護支援事業者・ケアマネージャー向け)機能をリリースいたしました。クリニック向け、薬局向け、介護サービス事業者向けのシステム間で三位一体のネットワークを結ぶことで、医療と介護のシームレスな情報連携が行える環境を提供して参ります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、6,873百万円(前年同期比5.4%増)、営業利益1,509百万円(前年同期比31.4%増)、経常利益1,825百万円(前年同期比27.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,214百万円(前年同期比26.8%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(調剤システム事業及びその関連事業)

調剤システム事業及びその関連事業につきましては、チェーン薬局営業組織を中心にインストラクターやフィールドサービススタッフを営業にシフトし、既存のお客様との接点を今まで以上に増やすことでお客様のご要望を把握し、期待に応えるサービスの提供が行えるよう強化をいたしました。更に販売代理店やOEM供給による販売チャネルの増強を引き続き行い、薬局向けシステム「Recepty NEXT」及び「ぶんぎょうめいと」の拡販に注力いたしました。

このような状況下で、システム販売件数は計画に届かなかったものの、課金売上がユーザー数の増加に応じて順調に増加し、サプライ販売・保守売上も引き続き堅調でした。また、OEMビジネスが活性化し順調に増加しました。この結果、売上高及び営業利益を着実に確保することが出来ました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の調剤システム事業及びその関連事業は、売上高5,623百万円(前年同期比4.9%増)、営業利益1,420百万円(前年同期比14.1%増)となりました。

(医科システム事業及びその関連事業)

医科システム事業及びその関連事業につきましては、クリニックの市場開拓を販売代理店経由で進めることで、全国的な販売チャネルの拡充に取り組んでおります。更に、既存取引先や医療サービス提供WEBサイトからの紹介促進を行い、医事会計システムの「MRN(※2) クラークスタイル」、「ユニメディカル」、また電子カルテシステムの「MRN カルテスタイル」、「オルテア」の拡販に引き続き注力いたしました。また、ホームページへのアクセス件数を向上する事で、資料請求数の増加を図り、場所や時間の制約の少ないオンラインデモによる予約・実施件数も確実に増加してきております。

この結果、販売チャネルは着実に拡大しており、営業リソースを重点的に再配置した事により、MRNのシステム販売件数は着実に増加しており、課金売上もユーザー数の増加に応じて順調に推移し、サプライ販売も好調な状況となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の医科システム事業及びその関連事業は、売上高851百万円(前年同期比17.4%増)、営業利益76百万円(前年同期 営業損失76百万円)となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、医療介護連携事業において、クリニック・薬局・介護サービス事業者向けに提供する「ひろがるケアネット」を平成29年3月にリリースいたしました。更に、平成28年10月に出荷しましたASP型介護サービス事業者支援システム「つながるケアNEXT」の機能拡充の開発を進めており更なる販売拡大に取り組んでおります。

また、平成28年12月13日に全国健康保険協会(協会けんぽ)広島支部より受託しました「薬局向けレセプト作成支援システムへのオンライン資格確認システム導入委託事業」はクリニック向けも開始し、当初の契約期間を延長してサービス提供を行っております。

当社では、今後の医療業界の発展に貢献すべく、電子処方箋の実現、EHR(※3)及びPHR(※4)に関する研究開発や実証事業に積極的に取り組んで参ります。日本医師会・日本薬剤師会・日本大学との共同研究である「感染症流行探知サービス」におきましては、利用薬局は全国で1万件超となっております。このほか、連結子会社である株式会社ブリック薬局は薬局事業を営み、連結子会社株式会社ラソンテは、スポーツジム、貸会議室及び保育園経営の各事業を行っております。

介護システム事業は8月に「つながるケアNEXT」(居宅介護支援事業者・ケアマネージャー向け)機能をリリースしたことにより、徐々にではありますが案件が増加しております。

薬局事業の売上高及び営業利益は堅調に推移しており、売上高・営業利益ともに計画を上回りました。また、営業利益については前年同期を上回る結果となりました。

株式会社ラソンテが行っている事業は、売上高・利益ともに前年同期を下回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間のその他の事業は、売上高481百万円(前年同期比1.6%減)、営業利益3百万円(前年同期 営業損失9百万円)となりました。

(※1) 約8百万人といわれる団塊の世代が2025年までに後期高齢者に達することで、介護・医療費などの社会保障費の増加や介護職員の人材不足など様々な問題が深刻化する事

(※2) MRN: Medical Recepty NEXT

(※3) EHR: Electronic Health Record

(※4) PHR: Personal Health Record

(上記セグメント別の売上高及び営業利益は、セグメント間の内部取引消去前の金額であります。)

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は10,902百万円となり、前連結会計年度末に比べ319百万円減少いたしました。これは主に第1四半期会計期間において、法人税等の納付、期末配当ならびに借入金の繰り上げ返済等により現金及び預金が1,369百万円減少し、増加においては、売掛金の回収が順調に行われたことによるものであります。固定資産は10,042百万円となり、前連結会計年度末に比べ81百万円減少いたしました。これは主にソフトウェア仮勘定164百万円の増加と減価償却による減少によるものであります。

この結果、総資産は20,945百万円となり、前連結会計年度末に比べ402百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は3,710百万円となり、前連結会計年度末に比べ539百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が255百万円、短期借入金が300百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は2,222百万円となり、前連結会計年度末に比べ811百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が894百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、5,933百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,351百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は15,012百万円となり、前連結会計年度末に比べ949百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金820百万円ならびにストックオプション行使による資本金及び資本剰余金がそれぞれ51百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は71.1%(前連結会計年度末は65.4%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期通期の連結業績予想につきましては、第3四半期連結累計期間以降、当社の主要販売先であります薬局の業績動向が不透明であることから、現段階におきまして、平成29年5月9日の「平成29年3月期 決算短信」で公表しました通期の予想数値に変更はありません。今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,901	7,246
受取手形及び売掛金	2,582	2,579
商品及び製品	159	163
原材料及び貯蔵品	0	0
その他	581	933
貸倒引当金	△3	△20
流動資産合計	11,221	10,902
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	827	803
土地	632	612
リース資産(純額)	57	85
賃貸用資産(純額)	21	17
その他(純額)	124	100
有形固定資産合計	1,663	1,619
無形固定資産		
ソフトウェア	259	201
ソフトウェア仮勘定	39	204
のれん	311	282
その他	5	5
無形固定資産合計	616	693
投資その他の資産		
投資有価証券	35	23
投資不動産(純額)	7,215	7,116
退職給付に係る資産	107	110
その他	486	487
貸倒引当金	△0	△8
投資その他の資産合計	7,844	7,729
固定資産合計	10,124	10,042
繰延資産	1	0
資産合計	21,348	20,945

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,030	774
短期借入金	300	-
1年内返済予定の長期借入金	526	587
未払金	434	336
リース債務	45	46
未払法人税等	545	615
賞与引当金	394	384
ポイント引当金	2	3
その他	971	962
流動負債合計	4,250	3,710
固定負債		
長期借入金	1,255	361
リース債務	31	50
退職給付に係る負債	875	906
製品保証引当金	177	191
長期預り保証金	695	713
固定負債合計	3,034	2,222
負債合計	7,284	5,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,394	2,445
資本剰余金	2,702	2,753
利益剰余金	9,140	9,960
自己株式	△223	△223
株主資本合計	14,013	14,937
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	36	35
退職給付に係る調整累計額	△85	△81
その他の包括利益累計額合計	△48	△45
新株予約権	99	121
純資産合計	14,063	15,012
負債純資産合計	21,348	20,945

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	6,522	6,873
売上原価	2,827	2,956
売上総利益	3,695	3,917
販売費及び一般管理費	2,546	2,408
営業利益	1,148	1,509
営業外収益		
受取利息	0	0
不動産賃貸収入	482	498
その他	4	13
営業外収益合計	487	512
営業外費用		
支払利息	9	3
不動産賃貸費用	180	188
その他	12	4
営業外費用合計	202	196
経常利益	1,434	1,825
特別利益		
固定資産売却益	0	—
新株予約権戻入益	—	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	2	0
減損損失	—	20
借入金繰上返済費用	—	8
リース解約損	0	—
特別損失合計	2	29
税金等調整前四半期純利益	1,431	1,796
法人税等	474	581
四半期純利益	957	1,214
親会社株主に帰属する四半期純利益	957	1,214

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	957	1,214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	—
為替換算調整勘定	△30	△3
退職給付に係る調整額	13	3
その他の包括利益合計	△17	0
四半期包括利益	939	1,215
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	939	1,215
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。